

普通預金

(平成28年1月1日現在)

1 商品名	・ 普通預金
2 販売対象	・ 法人および個人
3 期間	・ 特に期間の定めはありません。
4 預入方法 預入方法 預入金額 預入単位	・ 随時預入 ・ 1円以上 ・ 1円単位
5 払戻方法	・ 随時払い戻しできます。
6 利息 適用金利 利払頻度 計算方法	・ 毎日の店頭表示の利率を適用します。 ・ 毎年2月と8月の当金庫所定の日に元金に組み入れます。 ・ 毎日の最終残高1,000円以上について付利単位を100円として1年を365日とする日割計算
7 税金	・ 個人の利息には20%（国税15%、地方税5%）の税金がかかります。（ただし、マル優を利用の場合は除きます。） ※ 平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%（国税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。 ・ 法人は総合課税となります。尚、平成28年1月1日からの利子割（預金利息等から特別徴収する地方税5%）廃止に伴い、地方税の徴収はなくなり、国税15.315%の税金がかかります。
8 手数料	—
9 付加できる 特約事項	・ 個人のは総合口座による当座貸越ができます。 （貸越利率は担保定期預金の約定利率に0.50%を上乗せした利率） ・ 個人のはマル優の取扱いができます。
10 中途解約時の 取扱い	—
11 苦情処理措置・ 紛争解決措置	苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店またはコンプライアンス統括部（9時～17時、電話：0120-414-051〈フリーダイヤル〉又は072-841-1192）にお申出ください。 紛争解決措置 東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客様は、当金庫営業日に、上記コンプライアンス統括部または全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）にお申し出ください。また、お客様から、上記東京の弁護士会（東京三弁護士会）に直接お申出いただくことも可能です。なお、東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、①お客様のアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法（現地調停）、②当該地域の弁護士会に紛争を移管し、解決する方法（移管調停）—もあります。詳しくは、東京三弁護士会、当金庫コンプライアンス統括部もしくは全国しんきん相談所にお問合わせください。
12 その他参考となる 事項	・ 公共料金等の自動支払および給与、年金等の自動受取もできます。 ・ 預金保険制度の付保対象預金です。 元本1,000万円までとその利息が保護の対象となります。（当金庫に複数の口座がある場合には、それらの預金元本を合計して1,000万円までとその利息が保護されます。）